



## 2020年5月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年4月9日

上場会社名 ライク株式会社

上場取引所 東

コード番号 2462 URL <https://www.like-gr.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 泰彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ管理部門統括兼グループ事業推進担当兼国際事業部部长 (氏名) 我堂 佳世

TEL 06-6364-0006

四半期報告書提出予定日 2020年4月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年5月期第3四半期の連結業績(2019年6月1日～2020年2月29日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期第3四半期	37,483	6.5	1,314	10.8	1,452	16.3	680	4.5
2019年5月期第3四半期	35,180	4.5	1,475	7.9	1,736	20.5	651	27.3

(注) 包括利益 2020年5月期第3四半期 799百万円 ( 24.3%) 2019年5月期第3四半期 1,055百万円 ( 17.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年5月期第3四半期	35.86	35.56
2019年5月期第3四半期	34.57	34.11

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年5月期第3四半期	30,086	12,351	29.9
2019年5月期	30,308	12,040	29.3

(参考) 自己資本 2020年5月期第3四半期 8,989百万円 2019年5月期 8,869百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年5月期		12.00		14.00	26.00
2020年5月期		14.00			
2020年5月期(予想)				14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年5月期の連結業績予想(2019年6月1日～2020年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,500	11.9	2,200	26.0	4,000	6.6	1,750	9.7	92.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年5月期3Q	20,300,400 株	2019年5月期	20,203,000 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2020年5月期3Q	1,274,616 株	2019年5月期	1,274,553 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2020年5月期3Q	18,981,939 株	2019年5月期3Q	18,854,049 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、内外経済をさらに下振れさせるリスクがあるため、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある、厳しい状況が続くと見込まれております。

このような状況のもと、当社グループでは、医療従事者・生活インフラを守る役割を担う方々のお子様もお預かりする病院・企業・大学等が設置される事業所内保育施設・認可保育園・学童クラブ、高齢者の健康と安全を守る介護施設の運営、テレワークやEC販売を実現するためのネットワークインフラを支える通信業界におけるカスタマーサポートや端末販売、生活必需品の円滑な流通を支える販売・物流業界への人材供給のため、働きやすい環境の整備と雇用の創出に最注力いたしました。

総合生活支援サービス企業として、より一層、ゆりかごからハッピーエンディングまで、人生のどの段階においてもなくてはならない企業グループを目指し、引き続き、子育て支援サービス事業、総合人材サービス事業、介護関連サービス事業において、多様な人々の「働く」を支援することによる就業人口の増加と、高いサービス品質で利用者様から選ばれ続ける保育・介護施設の運営に注力することで、待機児童、人材不足、介護離職といった社会課題の解決に取り組むとともに、事業の拡大に邁進いたします。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高374億83百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益13億14百万円（同10.8%減）、経常利益14億52百万円（同16.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億80百万円（同4.5%増）となりました。

営業利益及び経常利益の減益の要因は、主に、子育て支援サービス事業において、認可保育園における売上に計上する運営補助金の加算額が前年同期より約90百万円減少したこと、2019年4月に新規開設した認可保育園の賃借料の補助金で第4四半期連結会計期間以降に入金予定のものがあること、2020年4月の認可保育園の新規開設が21ヶ所とライクアカデミー株式会社設立以来最大数となることに対し新規開設に向けた人材の確保が好調で人件費が増加していることとなりますが、計画に織り込んでいるものであり、子育て支援サービス事業全体では計画を上回って進捗しております。

一方で、通期業績予想に対する進捗につきましては、総合人材サービス事業において、第3四半期連結累計期間より増収増益に転じたものの、2020年2月頃から、新型コロナウイルス感染症の影響によりライクスタッフィング株式会社及びライクワークス株式会社における観光客の激減による土産物・中国からの材料の供給量の減少による化粧品生産量の低下に伴う製造スタッフの派遣需要の消失、家電量販店やショッピングセンター等の営業時間の短縮や休業によるモバイル・アパレル販売スタッフの就業時間の減少及び販売促進イベントの中止、物流センターを持つ家電量販店等における販売員の就業先の振り替えによる物流スタッフの需要減により、計画を大幅に下回る結果となりました。

引き続き、第4四半期連結累計期間においても、総合人材サービス事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響が続くものと見込んでおりますが、現時点では不確定要素が多いため、適正かつ合理的な算出が可能になり、業績修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

各セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### (総合人材サービス事業)

総合人材サービス事業につきましては、全ての業界・業種・職種において人材の確保が深刻な課題となる中、連結子会社であるライクスタッフィング株式会社においては販売員が不足するモバイル等のサービス業界、インターネット販売の普及等に伴い需要が拡大するコールセンター、人材不足が社会問題化する保育・介護業界を、ライクワークス株式会社においては販売チャネルの変遷に伴い需要が逼迫する製造・物流業界を中心に事業の拡大に努めました。引き続き、業界に特化し蓄積してきた知識やノウハウ等の現場力を活かし、業務経験や社会経験の浅い方や、週5日フルタイム以外の勤務を希望される方であってもご活躍いただけるよう、マッチング・就業フォロー・研修体制や顧客企業に対する多様な働き方のご提案等を強化し、就業人口の増加に注力いたしました。

また、次の成長軸となる新規事業の開拓も進めており、2018年12月に開始した建設業界向けサービスの拡大、2019年4月に開始した障がいを持たれる方の就労移行支援事業所「ライクチャレンジサポート」の安定した運営に注力しております。

さらに、2019年4月に改正入国管理法が施行され、新たな在留資格である「特定技能」が新設されたことから、グループで120名以上の外国籍正社員が活躍している実績を活かし、ライクスタッフィング株式会社が外国人材の就労支援を行う「登録支援機関」として出入国在留管理庁長官の登録を受けております（登録番号：19登-001950）。また、2019年12月にはライク株式会社に「国際事業部」を、ライクスタッフィング株式会社に「紹介事業部」を新設し、介護・建設・製造業界を中心に外国人材の活躍を推進すべく、国内外問わず外国人材の採用と顧客企業への人材紹介を強化するとともに、生活のサポートを含む働きやすい環境の整備を進めており、ライクケア株式会社との連携により介護分野における特定技能1号の在留資格の取得及び就業も続々と実現しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は157億28百万円(前年同期比1.2%増)、営業利益11億93百万円(同4.2%増)となりました。

(子育て支援サービス事業)

子育て支援サービス事業につきましては、待機児童問題と保育士不足がますます深刻化し、幼児教育・保育の無償化等の様々な施策が推進される中、連結子会社であるライクキッズ株式会社及びライクアカデミー株式会社において、引き続き、認可保育園や学童クラブ等の運営と、病院・企業・大学等が設置する企業主導型保育等の事業所内保育の受託運営を行うとともに、保護者様・お子様に選ばれ続ける高品質の保育とご利用いただきやすい立地や設備を備えた新規施設の開設と、人材確保に悩む事業者様に対する事業所内保育のご提案に注力いたしました。また、ライクスタッフィング株式会社との連携により採用機能を強化するとともに、保育士が働きやすい環境を作ることによって定着率の向上を図った結果、人材の確保も順調に進み、2020年4月に21ヶ所の認可保育園の開設を行いました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は163億17百万円(前年同期比10.4%増)、営業利益4億8百万円(同50.1%減)となりました。

減益の要因は、主に、子育て支援サービス事業において、認可保育園における売上に計上する運営補助金の加算額が前年同期より約90百万円減少したこと、2019年4月に新規開設した認可保育園の賃借料の補助金で第4四半期連結会計期間以降に入金予定のものがあること、2020年4月の認可保育園の新規開設が21ヶ所とライクアカデミー株式会社設立以来最大数となることに対し新規開設に向けた人材の確保が好調で人件費が増加していることとなりますが、計画に織り込んでいるものであり、子育て支援サービス事業全体では計画を上回って進捗しております。

(介護関連サービス事業)

介護関連サービス事業につきましては、連結子会社であるライクケア株式会社において、引き続き、神奈川県・東京都・埼玉県といった首都圏において24時間看護師が常駐し看取り介護を行う有料老人ホーム等を運営し、ご利用者様・ご家族様に選ばれ続ける高品質のサービスを提供することに注力いたしました。2018年5月に開設したサンライズ・ヴィラ西葛西は満床、7月に新規開設したフェリエ ドゥ磯子、10月に新規開設したサンライズ・ヴィラ藤沢六会も順調に入居率を伸ばしております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は51億95百万円(前年同期比13.7%増)、営業利益2億14百万円(前年同期は10百万円の営業損失)となりました。

(その他)

マルチメディアサービス事業におきましては、総合人材サービス事業におけるモバイル業界向けサービスのためのアンテナショップとして携帯電話ショップ1店舗を運営しており、当第3四半期連結累計期間における売上高は2億41百万円(前年同期比17.6%減)、営業利益は21百万円(同21.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は300億86百万円(前期末比2億22百万円減)、純資産は123億51百万円(同3億10百万円増)、自己資本比率は29.9%(同0.6ポイント増)となりました。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は115億96百万円(前期末比14億92百万円減)となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の返済等に伴う現金及び預金の減少10億68百万円、受取手形及び売掛金の減少58百万円等があったことによります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は184億89百万円(前期末比12億69百万円増)となりました。これは、子育て支援サービス事業における新規開園等に伴う有形固定資産の増加15億22百万円、のれんの償却に伴う減少3億38百万円等があったことによります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は108億48百万円(前期末比4億73百万円増)となりました。これは、短期借入金の増加8億50百万円、未払法人税等の減少4億55百万円等があったことによります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は68億86百万円(前期末比10億6百万円減)となりました。これは、長期借入金の減少10億20百万円等があったことによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は123億51百万円(前期末比3億10百万円増)となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上6億80百万円、配当金の支払5億31百万円、非支配株主持分の増加1億90百万円等があったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、引き続き、第4四半期連結累計期間においても、総合人材サービス事業において新型コロナウイルス感染症の影響が続くものと見込んでおり、現時点では不確定要素が多いため、適正かつ合理的な算出が可能になり、業績修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,628,670	6,559,969
受取手形及び売掛金	3,795,091	3,736,488
商品	3,731	4,536
原材料及び貯蔵品	4,924	6,358
その他	1,662,796	1,296,265
貸倒引当金	△6,291	△6,734
流動資産合計	13,088,923	11,596,884
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	8,807,314	8,546,045
機械装置及び運搬具(純額)	14,427	10,196
リース資産(純額)	720,662	652,320
建設仮勘定	145,839	2,023,171
その他(純額)	410,516	389,845
有形固定資産合計	10,098,760	11,621,578
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,854,271	1,516,222
その他	125,433	129,950
無形固定資産合計	1,979,704	1,646,172
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,032,706	671,258
関係会社株式	53,000	53,000
長期貸付金	1,008,038	990,449
差入保証金	2,114,839	2,525,023
繰延税金資産	618,250	612,747
その他	333,686	387,678
貸倒引当金	△19,091	△18,317
投資その他の資産合計	5,141,429	5,221,839
固定資産合計	17,219,894	18,489,590
資産合計	30,308,818	30,086,475

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	124,692	108,802
短期借入金	3,050,000	3,900,000
1年内返済予定の長期借入金	1,410,705	1,361,308
未払金	2,967,163	3,238,661
未払法人税等	694,978	239,817
未払消費税等	356,555	516,843
賞与引当金	639,565	447,199
その他	1,131,375	1,035,943
流動負債合計	10,375,037	10,848,575
固定負債		
長期借入金	5,431,345	4,410,364
繰延税金負債	136,318	104,825
資産除去債務	475,168	483,156
受入入居保証金	896,128	934,360
退職給付に係る負債	238,982	268,710
リース債務	659,521	630,879
その他	55,685	54,552
固定負債合計	7,893,148	6,886,848
負債合計	18,268,185	17,735,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,490,807	1,512,339
資本剰余金	1,065,439	1,086,965
利益剰余金	6,717,915	6,867,337
自己株式	△740,801	△740,897
株主資本合計	8,533,361	8,725,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	331,476	260,000
退職給付に係る調整累計額	4,413	4,039
その他の包括利益累計額合計	335,890	264,039
新株予約権	1,145	726
非支配株主持分	3,170,235	3,360,540
純資産合計	12,040,632	12,351,051
負債純資産合計	30,308,818	30,086,475



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)
売上高	35,180,788	37,483,962
売上原価	29,474,950	31,758,517
売上総利益	5,705,838	5,725,444
販売費及び一般管理費	4,230,818	4,410,459
営業利益	1,475,020	1,314,984
営業外収益		
受取利息	6,725	6,918
受取配当金	13,683	13,755
投資事業組合運用益	39,950	41,021
設備補助金収入	193,638	102,033
その他	42,812	24,303
営業外収益合計	296,809	188,032
営業外費用		
支払利息	32,680	33,122
投資事業組合運用損	751	400
補助金返還額	—	12,108
その他	2,216	4,838
営業外費用合計	35,648	50,470
経常利益	1,736,181	1,452,546
特別利益		
固定資産売却益	149	48
投資有価証券売却益	2,655	135,524
その他	62	14
特別利益合計	2,866	135,588
特別損失		
固定資産売却損	0	30
固定資産除却損	4	4,467
投資有価証券評価損	6,496	—
本社移転費用	—	98,688
特別損失合計	6,501	103,186
税金等調整前四半期純利益	1,732,546	1,484,948
法人税等	710,194	613,476
四半期純利益	1,022,351	871,471
非支配株主に帰属する四半期純利益	370,599	190,690
親会社株主に帰属する四半期純利益	651,751	680,781

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)
四半期純利益	1,022,351	871,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,565	△71,461
退職給付に係る調整額	4,554	△747
その他の包括利益合計	33,120	△72,208
四半期包括利益	1,055,472	799,263
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	682,615	608,930
非支配株主に係る四半期包括利益	372,856	190,332

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。